

平成29年度

東京都下水道事業会計決算審査意見書

東京都監査委員

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、平成29年度東京都下水道事業会計決算について審査した結果、別紙のとおり、意見を付する。

平成30年8月2日

東京都監査委員	成	清	梨沙子
同	高	倉	良生
同	友	渕	宗治
同	岩	田	喜美枝
同	松	本	正一郎

[凡例]

計数については、原則として、表示単位未満を切り捨て、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。

平成29年度東京都下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 平成29年度東京都下水道事業会計
- 2 対象局 下水道局
- 3 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、企業管理者から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

あわせて、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも監査を実施した。

- 4 審査の期間 平成30年6月11日から同年8月2日まで

第2 審査の結果

- 1 決算諸表について

審査に付された下水道事業会計の決算諸表は、前記の方法により審査した限りにおいて、別項指摘事項を除き、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

- 2 事業運営について

(事業概要)

下水道局は、下水道法（昭和33年法律第79号）に基づき、汚水の処理及び雨水の排除、並びに公共用水域の水質を保全するため、区部において公共下水道事業（以下「区部下水道事業」という。）を行い、また、多摩地域において関連市町村が設置・管理している公共下水道からの下水を広域的に収集・処理するため、流域下水道事業を行っている。

区部下水道事業では、汚水の処理に要する経費は下水道料金で、雨水の排除に要する経費等は都費（一般会計補助金）で賄っている。一方、流域下水道事業では、下水の処理に要する経費は市町村負担金及び都費（一般会計補助金）で賄っている。

平成29年度における処理水量は、区部下水道事業では1億3,387万余 m^3 、流域下水道事業では3億5,519万余 m^3 、合計で19億8,907万余 m^3 であり、前年度（19億8,901万余 m^3 ）と比較して、6万余 m^3 増加している。

(主要な経営指標等)

(単位：百万円)

項目		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
区部 下水道事業	営業収益	265,753	265,674	267,751	268,040	272,065
	うち下水道料金	158,532	157,377	158,462	157,738	158,470
	うち一般会計補助金	99,197	99,408	100,664	101,930	104,787
	減価償却費	120,019	163,816	167,283	170,376	170,823
	営業損益	41,820	2,635	△ 3,573	△ 6,243	△ 8,982
	長期前受金戻入	—	45,744	47,530	48,144	48,305
	経常損益	28,402	36,088	36,429	37,312	37,221
流域 下水道事業	営業収益	16,251	15,321	14,765	15,936	16,277
	うち管理費負担金収入	10,909	10,545	10,664	10,846	11,249
	うち一般会計補助金	5,226	4,510	3,946	4,943	4,902
	減価償却費	4,812	16,757	15,862	16,634	16,535
	営業損益	△ 4,422	△ 12,899	△ 13,040	△ 13,108	△ 13,154
	長期前受金戻入	—	12,651	12,971	13,379	13,062
	経常損益	△ 4,343	△ 150	49	400	137
合計	当年度純利益	24,059	77,268	34,876	38,952	127,217
	資産合計	6,755,355	5,824,338	5,838,940	5,810,053	5,919,312
	剰余金	2,833,794	354,630	369,292	329,493	423,031
	企業債残高	1,782,899	1,703,956	1,620,929	1,542,554	1,467,014

当会計は区部下水道事業と流域下水道事業を経理している。下水道事業は大規模施設を有し、営業費用の約6割を占める減価償却費が営業損益に大きく影響する構造となっており、営業損益は、国庫補助金を充当して整備した施設の減価償却費を営業費用に計上していることなどから、損失が生じる傾向にあるが、経常損益は、長期前受金戻入（注1）を営業外収益に計上していることなどから利益が生じる傾向となっている（注2）。

区部下水道事業の営業収益は約2,700億円規模で推移している。管渠等下水道施設の整備に伴う減価償却費の増加等により、営業損益は減少傾向にあるが、経常損益は土地物件収益の増加及び企業債利息の減少等により、増加傾向にある。

流域下水道事業の営業収益は約160億円規模で推移している。平成29年度においては、動力費及び補修費の増加等により、経常利益は1億余円となっている。

区部下水道事業及び流域下水道事業の合計では純利益を計上しており、平成26年度以降は資産合計は5兆8,000億円から5兆9,000億円規模、剰余金は3,000億円から4,000億円規模で推移している。

局では、急速に進行する下水道施設の老朽化や近年多発する局地的な集中豪雨、今後発生が想定される首都直下地震などに対する取組に加え、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の大舞台となる東京湾をはじめ海や河川などの水質改善を進めるなどの多岐にわたる課題

に取り組むため、「東京都下水道事業 経営計画2016」を平成28年2月に策定し、老朽化施設の再構築や浸水対策、震災対策、合流式下水道の改善などの主要施策を進めている。

また、将来的な財政負担を見据えて、平成29年度末において1兆4,670億余円に上る有利子負債である企業債残高を可能な限り縮減することなどにより、財政基盤の強化に努めている。

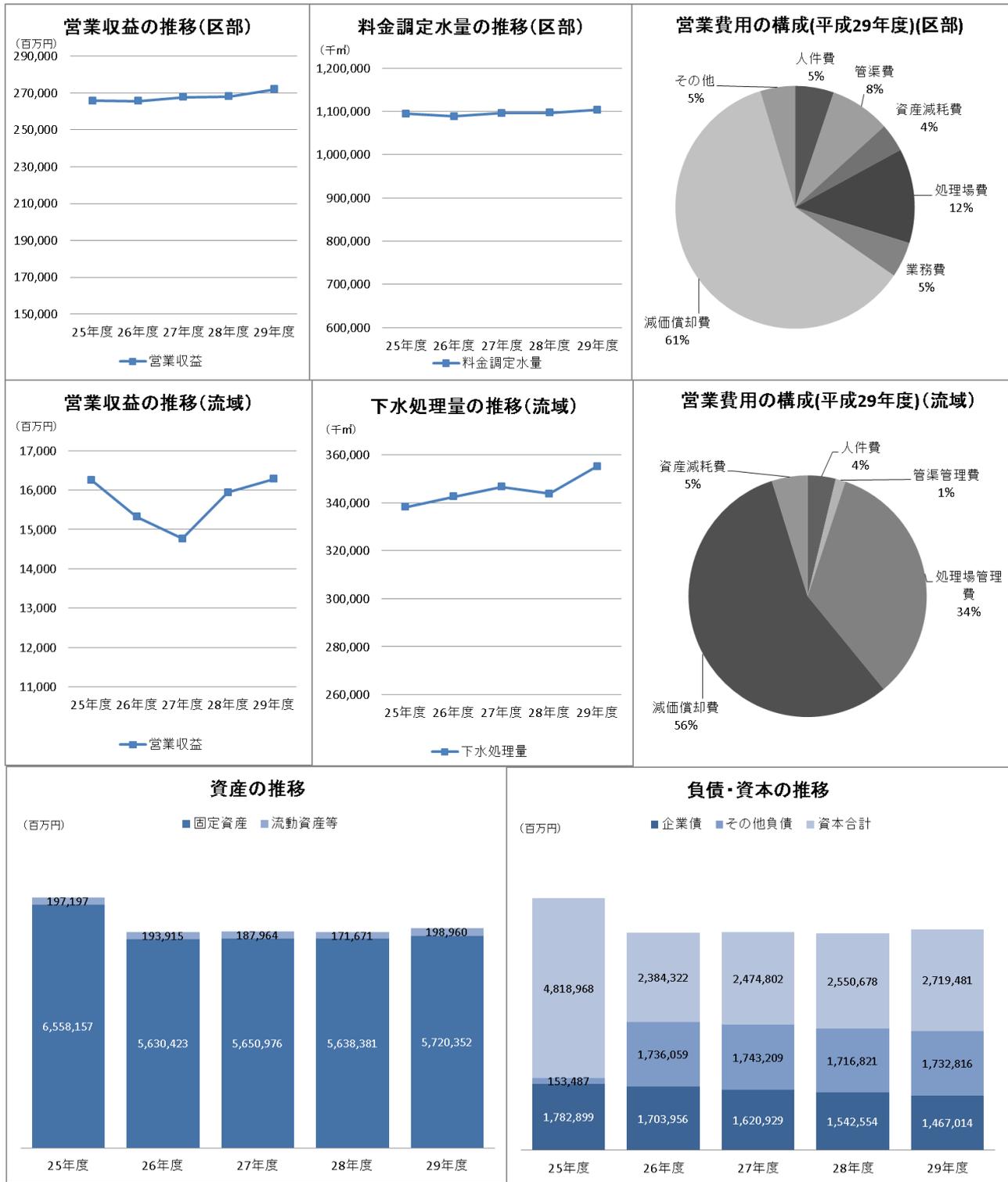
局は、経営計画の着実な推進により、老朽化施設の再構築など、下水道サービスの更なる向上を図るとともに、経営基盤を安定的なものにするため、引き続き効率的な事業運営に努めていく必要がある。

(注1) 施設整備に伴い交付された国庫補助金は、長期前受金として負債に計上され、減価償却に合わせ対応額が収益として戻入される。

(注2) 平成26年度から新会計基準を適用(①減価償却費の増加、②長期前受金戻入の計上、③資産の減少、④剰余金の減少等)している。

(参考) 下水道事業会計の仕組み

		費用	財源		
			汚水	雨水	
区部下水道事業	各家庭(公共汚水ます)から水再生センターまでの施設	維持管理費 ・管渠費、ポンプ場費、処理場費、一般管理費(総係費等)等	下水道料金	一般会計補助金	維持管理費の24%等
		資本費 ・減価償却費、支払利息等			資本費の61%等
流域下水道事業	流域下水道幹線から水再生センターまでの施設	維持管理費 ・管渠管理費、処理場管理費等	市町村からの負担金		
		資本費 ・減価償却費、支払利息等	市町村からの負担金		
			都費(一般会計補助金)		



(注) 人件費とは、営業費用の各科目から給料等人件費相当額を合計したものである。

平成25年度の借入資本金(資本)については、企業債に区分している。

3 指摘事項

(1) 建設仮勘定に計上する理由を明らかにすべきもの

下水道施設の構築には長期間を要するため、局は、平成29年度末において、5,214件5,245億8,452万2,722円の固定資産を建設仮勘定として計上している。このうち、昭和50年度から平成12年度までに取得したものの引き続き建設仮勘定に計上している資産201件について、稼働状況や稼働予定の調査を行っているとしている。

ところで、昭和50年度以降、長期間建設仮勘定に計上されている固定資産を中心に70件を抽出して見たところ、表1に掲げる固定資産については、建設仮勘定に計上している理由が明らかでないため、計上が適正であるか判断できない。

局は、表1の固定資産を建設仮勘定に計上する理由を明らかにし、それに基づき経理を行われない。

(表1) 固定資産（建設仮勘定）一覧

(単位：円)

No.	取得年月日	構造・内容	金額
1	平成4年4月1日	下水道施設情報センター（仮称）設計委託	52,796,694
2	平成17年4月1日	下水道用監視制御システム標準化調査その4	23,319,719
3	平成8年4月1日	落合から小台間送泥管その7工事	1,964,744,519
4	平成6年4月1日	落合から小台間送泥管敷設工事	14,365,322
5	平成7年4月1日	落合から小台間送泥管その2工事	104,748,600
6	平成7年4月1日	落合から小台間送泥管既設部調査設計（足立）	1,262,523
7	平成7年4月1日	落合から小台間送泥管既設部調査設計（豊島）	8,686,162
8	平成7年4月1日	落合から小台間送泥管既設部調査設計（新宿）	1,868,537
9	平成7年4月1日	落合から小台間送泥管調査工事（豊島）	3,693,907

第3 経営状況の概要

1 経営成績

(1) 主な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
区部 下水道事業	営業収益	265,753	265,674	267,751	268,040	272,065
	うち一般会計補助金	99,197	99,408	100,664	101,930	104,787
	営業費用	223,932	263,038	271,324	274,284	281,047
	うち減価償却費	120,019	163,816	167,283	170,376	170,823
	営業損益	41,820	2,635	△ 3,573	△ 6,243	△ 8,982
	営業外収益	29,155	72,334	74,761	74,114	73,185
	うち一般会計補助金	26,822	24,282	21,780	19,046	16,437
	うち長期前受金戻入	—	45,744	47,530	48,144	48,305
	営業外費用	42,574	38,881	34,758	30,558	26,982
	うち企業債利息等	41,317	37,214	33,056	28,806	24,630
	経常損益	28,402	36,088	36,429	37,312	37,221
	特別利益	—	44,816	—	1,240	90,854
	特別損失	—	2,880	1,602	—	757
	当年度純損益	28,402	78,023	34,827	38,552	127,318
流域 下水道事業	営業収益	16,251	15,321	14,765	15,936	16,277
	うち一般会計補助金	5,226	4,510	3,946	4,943	4,902
	営業費用	20,674	28,221	27,806	29,045	29,432
	うち減価償却費	4,812	16,757	15,862	16,634	16,535
	営業損益	△ 4,422	△ 12,899	△ 13,040	△ 13,108	△ 13,154
	営業外収益	1,332	13,902	14,126	14,412	14,076
	うち一般会計補助金	1,242	1,147	1,033	900	782
	うち長期前受金戻入	—	12,651	12,971	13,379	13,062
	営業外費用	1,253	1,153	1,036	903	783
	うち企業債利息等	1,242	1,146	1,033	900	782
	経常損益	△ 4,343	△ 150	49	400	137
	特別損失	—	605	—	—	239
	当年度純損益	△ 4,343	△ 755	49	400	△ 101
合計	当年度純損益	24,059	77,268	34,876	38,952	127,217
	総費用対総収益比率(%) (注1)	92.3	81.2	90.6	89.6	72.7
	営業収益営業利益率(%) (注2)	13.3	△ 3.7	△ 5.9	△ 6.8	△ 7.7
全体	給与費(注3)	20,334	20,451	19,972	19,789	20,276
	職員数(人) (注4)	2,550	2,579	2,541	2,515	2,557
	平均年齢(注4)	46歳4月	45歳9月	44歳10月	43歳9月	42歳11月
	職員一人当たり給与費(千円) (注5)	6,724	6,657	6,628	6,599	6,583
区部	下水処理量(予定)(千m ³)	1,778,000	1,778,000	1,778,000	1,775,000	1,779,000
	下水処理量(実績)(千m ³)	1,633,274	1,685,272	1,675,519	1,645,322	1,633,879
	料金調定水量(千m ³) (注6)	1,094,097	1,088,628	1,095,595	1,096,559	1,103,700
流域	下水処理量(予定)(千m ³)	355,000	356,000	357,000	357,000	357,000
	下水処理量(実績)(千m ³)	338,220	342,495	346,590	343,690	355,195

(注1) 総費用対総収益比率=総費用÷総収益

(注2) 営業収益営業利益率=営業利益÷営業収益

(注3) 給与費は、損益勘定部門と資本勘定部門に所属している職員を合わせて算定している。

(注4) 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。

(注5) 職員一人当たり給与費=(給料+手当)÷月当たり平均職員数

(注6) 料金調定水量は、下水道料金の調定金額に対する排水水量(下水処理量)である。

(注7) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について(主要な経営指標等)で掲載した指標等である。

(2) 損益計算書の前期比較分析

(単位：百万円、%)

科目	平成29年度	平成28年度	増(△) 減		主な増減の説明
	金額(A)	金額(B)	金額(C=A-B)	率(C/B)×100	
I 下水道事業					
営業収益	272,065	268,040	4,024	1.5	
下水道料金	158,470	157,738	732	0.5	雨水処理費繰入金の増加による一般会計補助金の増
一般会計補助金	104,787	101,930	2,857	2.8	
その他営業収益	8,806	8,371	435	5.2	
営業費用	281,047	274,284	6,763	2.5	
管渠費	24,338	23,293	1,045	4.5	動力費及び補修費の増加による処理場費の増
ポンプ場費	11,650	10,575	1,074	10.2	
処理場費	40,890	37,987	2,902	7.6	
業務費	13,706	13,615	90	0.7	
排水設備費	1,124	1,122	2	0.2	
総係費	7,761	7,426	335	4.5	
減価償却費	170,823	170,376	446	0.3	
資産減耗費	10,648	9,745	902	9.3	
その他営業費用	102	139	△ 37	△ 26.6	
営業損失	8,982	6,243	2,738	43.9	—
営業外収益	73,185	74,114	△ 928	△ 1.3	
受取利息	1	2	△ 1	△ 54.5	企業債利子支払繰入金の減少による一般会計補助金の減
土地物件収益	8,019	6,647	1,372	20.6	
一般会計補助金	16,437	19,046	△ 2,608	△ 13.7	
長期前受金戻入	48,305	48,144	160	0.3	
雑収	422	273	148	54.3	
営業外費用	26,982	30,558	△ 3,575	△ 11.7	
支払利息及企業債取扱諸費	24,630	28,806	△ 4,175	△ 14.5	企業債残高の減少による企業債利息等の減
繰延勘定償却	24	27	△ 3	△ 13.3	
雑支出	2,327	1,724	603	35.0	
経常利益	37,221	37,312	△ 90	△ 0.2	—
特別利益	90,854	1,240	89,614	—	常盤橋街区再開発事業における権利変換に伴う会計処理による増
特別損失	757	—	757	—	環境安全対策引当金計上による増
当年度純利益	127,318	38,552	88,766	230.3	—

(単位：百万円、%)

科目	平成29年度	平成28年度	増(△)減		主な増減の説明	
	金額(A)	金額(B)	金額(C=A-B)	率(C/B)×100		
II 流域下水道事業						
営業収益	16,277	15,936	341		2.1	
管理費負担金収入	11,249	10,846	403		3.7	処理水量の増加による管理費負担金収入の増
一般会計補助金	4,902	4,943	△ 40	△	0.8	
その他営業収益	125	147	△ 22	△	15.1	
営業費用	29,432	29,045	387		1.3	
管渠管理費	448	328	120		36.8	動力費及び補修費の増加による処理場管理費の増
処理場管理費	11,018	10,394	624		6.0	
減価償却費	16,535	16,634	△ 98	△	0.6	
資産減耗費	1,429	1,688	△ 259	△	15.3	
営業損失	13,154	13,108	46		0.4	—
営業外収益	14,076	14,412	△ 336	△	2.3	
土地物件収益	21	27	△ 5	△	21.1	減価償却等の減少による長期前受金戻入の減
一般会計補助金	782	900	△ 117	△	13.1	
長期前受金戻入	13,062	13,379	△ 317	△	2.4	
雑収	209	105	104		99.8	
営業外費用	783	903	△ 120	△	13.3	
支払利息及企業債取扱諸費	782	900	△ 117	△	13.1	企業債残高の減少による企業債利息等の減
雑支出	1	3	△ 2	△	64.8	
経常利益	137	400	△ 262	△	65.6	—
特別損失	239	—	239	—	—	環境安全対策引当金計上による増
当年度純利益	△ 101	400	△ 501	△	125.3	—
下水道事業会計当年度純利益	127,217	38,952	88,265		226.6	—
前年度繰越利益剰余金	9,327	10,791	△ 1,463	△	13.6	—
その他未処分利益剰余金変動額	39,002	35,614	3,388		9.5	—
当年度未処分利益剰余金	175,547	85,358	90,189		105.7	—

2 財政状態

(1) 主な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
固定資産	6,558,157	5,630,423	5,650,976	5,638,381	5,720,352
うち建設仮勘定	421,444	414,498	410,221	439,210	524,584
流動資産	197,015	193,770	187,851	171,586	198,898
資産合計	6,755,355	5,824,338	5,838,940	5,810,053	5,919,312
固定負債	49,989	1,572,072	1,474,498	1,407,053	1,332,667
うち企業債(注1)	—	1,535,966	1,444,955	1,385,128	1,317,445
流動負債	103,498	279,437	300,025	263,631	277,233
うち企業債(注1)	—	167,989	175,973	157,425	149,568
繰延収益	—	1,588,505	1,589,614	1,588,690	1,589,930
負債合計	153,487	3,440,015	3,364,138	3,259,375	3,199,831
資本金	3,768,073	2,029,691	2,105,509	2,221,184	2,296,449
うち借入資本金(企業債)(注1)	1,782,899	—	—	—	—
剰余金	2,833,794	354,630	369,292	329,493	423,031
資本合計	6,601,867	2,384,322	2,474,802	2,550,678	2,719,481
負債資本合計	6,755,355	5,824,338	5,838,940	5,810,053	5,919,312
業務活動によるキャッシュ・フロー	—	202,795	159,778	167,325	262,462
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	△175,609	△87,953	△129,961	△228,711
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△29,020	△49,596	△53,630	△23,292
資金増減額	—	△1,833	22,227	△16,266	10,458
資金期首残高	—	48,970	47,137	69,365	53,098
資金期末残高	—	47,137	69,365	53,098	63,556
経営資本営業利益率(注2)	0.6	△0.2	△0.3	△0.4	△0.4
総資本経常利益率(注3)	0.4	0.6	0.6	0.6	0.6
経営資本回転率(回)(注4)	0.04	0.05	0.05	0.05	0.05
流動比率(注5)	190.4	69.3	62.6	65.1	71.7
自己資本構成比率(注6)	71.3	68.2	69.6	71.2	72.8
固定長期適合率(注7)	99.3	102.2	102.6	102.1	101.7
有形固定資産減価償却率(注8)	32.5	45.0	46.0	47.2	48.4
企業債平均利率(注9)	2.3	2.2	2.1	1.9	1.7
企業債残高対事業規模比率(注10)	348.4	321.8	291.3	268.7	245.3

- (注1) 企業債は、平成25年度までは資本金（借入資本金）に計上していたが、新会計基準が適用された平成26年度以降は、償還期日に応じ、固定負債及び流動負債に計上している。
- (注2) 経営資本営業利益率＝営業利益÷経営資本（資産合計－建設仮勘定－投資その他資産－繰延勘定）
- (注3) 総資本経常利益率＝経常利益÷総資本（負債資本合計）
- (注4) 経営資本回転率＝営業収益÷経営資本
- (注5) 流動比率＝流動資産÷流動負債
- (注6) 自己資本構成比率＝自己資本（資本金（平成25年度までの借入資本金を除く。）＋剰余金＋繰延収益）÷総資本
- (注7) 固定長期適合率＝固定資産÷長期資本（資本金＋剰余金＋固定負債（建設改良等の財源に充てるための企業債＋リース債務）＋繰延収益）
- (注8) 有形固定資産減価償却率＝有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価
- (注9) 企業債平均利率＝企業債利息及企業債取扱諸費÷企業債平均残高（期首残高＋期末残高）÷2
- (注10) 企業債残高対事業規模比率＝区部下水道事業の企業債残高（企業債現在高合計－他会計負担額）÷営業収益（営業収益－一般会計補助金等）
- (注11) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について（主要な経営指標等）で掲載した指標等である。

(2) 貸借対照表の前期比較分析

(単位：百万円、%)

科目	平成29年度		平成28年度		増(△)減		主な増減の説明
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C=A-B)	率(C/B)×100	
資産の部							
固定資産	5,720,352	96.6	5,638,381	97.0	81,970	1.5	
有形固定資産	5,719,833	96.6	5,637,858	97.0	81,974	1.5	
土地	612,146	10.3	554,932	9.6	57,214	10.3	
建物	771,339	13.0	768,483	13.2	2,855	0.4	
減価償却累計額	△ 413,345	△ 7.0	△ 396,202	△ 6.8	△ 17,142	4.3	
構築物	6,575,463	111.1	6,490,406	111.7	85,057	1.3	
減価償却累計額	△ 2,881,222	△ 48.7	△ 2,773,027	△ 47.7	△ 108,194	3.9	
機械及装置	1,478,660	25.0	1,475,365	25.4	3,294	0.2	
減価償却累計額	△ 991,289	△ 16.7	△ 965,666	△ 16.6	△ 25,623	2.7	
車両運搬具	472	0.0	448	0.0	24	5.6	
減価償却累計額	△ 326	△ 0.0	△ 305	△ 0.0	△ 21	7.0	
器具備品	9,360	0.2	9,404	0.2	△ 43	△ 0.5	
減価償却累計額	△ 7,281	△ 0.1	△ 7,113	△ 0.1	△ 168	2.4	
リース有形固定資産	1,467	0.0	1,116	0.0	350	31.4	
減価償却累計額	△ 625	△ 0.0	△ 335	△ 0.0	△ 289	86.3	再構築工事等に係る建設仮勘定及び構築物の増
建設仮勘定	524,584	8.9	439,210	7.6	85,373	19.4	
その他有形固定資産	42,864	0.7	42,808	0.7	56	0.1	
減価償却累計額	△ 2,436	△ 0.0	△ 1,666	△ 0.0	△ 770	46.3	
無形固定資産	309	0.0	316	0.0	△ 6	△ 2.2	
地上権	118	0.0	90	0.0	28	31.4	
施設利用権	61	0.0	70	0.0	△ 9	△ 12.9	
ソフトウェア	130	0.0	156	0.0	△ 26	△ 16.7	
投資その他資産	208	0.0	206	0.0	2	1.2	
出資金	27	0.0	27	0.0	0	0	
東京都下水道サービス株式会社出資金	50	0.0	50	0.0	0	0	
東京下水道エネルギー株式会社出資金	102	0.0	102	0.0	0	0	
その他投資	56	0.0	54	0.0	2	4.5	
貸倒引当金	△ 28	△ 0.0	△ 28	△ 0.0	0	△ 0.0	
流動資産	198,898	3.4	171,586	3.0	27,312	15.9	
現金及預金	63,556	1.1	53,098	0.9	10,458	19.7	
現金	0	0.0	0	0.0	0	0	
預金	63,556	1.1	53,097	0.9	10,458	19.7	
未収金	93,185	1.6	87,597	1.5	5,588	6.4	
営業未収金	16,984	0.3	16,977	0.3	6	0.0	
営業外未収金	5,923	0.1	4,133	0.1	1,789	43.3	
その他未収金	70,221	1.2	66,487	1.2	3,734	5.6	
貸倒引当金	△ 344	△ 0.0	△ 374	△ 0.0	30	△ 8.2	請負工事に係る前払金の増
前払費用	6	0.0	11	0.0	△ 5	△ 46.6	
前払金	41,524	0.7	27,662	0.5	13,861	50.1	
仮払金	625	0.0	216	0.0	408	189.1	
概算金	625	0.0	216	0.0	408	189.1	
その他仮払金	—	—	0	0.0	0	△ 100	
未収収益	0	0.0	0	0.0	0	△ 89.5	
営業外未収収益	0	0.0	0	0.0	0	△ 89.5	
その他流動資産	0	0.0	3,000	0.1	△ 2,999	△ 100.0	
有価証券	—	—	3,000	0.1	△ 3,000	△ 100	
その他流動資産	0	0.0	—	—	0	—	
繰延勘定	61	0.0	85	0.0	△ 24	△ 28.1	—
企業債発行差金	61	0.0	85	0.0	△ 24	△ 28.1	—
資産合計	5,919,312	100	5,810,053	100	109,258	1.9	—

(単位：百万円、%)

科目	平成29年度		平成28年度		増(△) 減		主な増減の説明
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C=A-B)	率(C/B)×100	
負債の部							
固定負債	1,332,667	22.5	1,407,053	24.2	△ 74,386	△ 5.3	償還期限が1年以降に到来する企業債残高の減
企業債	1,317,445	22.3	1,385,128	23.8	△ 67,682	△ 4.9	
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,317,445	22.3	1,385,128	23.8	△ 67,682	△ 4.9	
リース債務	633	0.0	602	0.0	30	5.1	
引当金	13,102	0.2	19,836	0.3	△ 6,734	△ 33.9	
退職給付引当金	12,277	0.2	12,755	0.2	△ 478	△ 3.8	
環境安全対策引当金	825	0.0	—	—	825	—	
修繕引当金	—	—	7,081	0.1	△ 7,081	△ 100	
その他固定負債	1,485	0.0	1,485	0.0	0	0	
流動負債	277,233	4.7	263,631	4.5	13,601	5.2	
企業債	149,568	2.5	157,425	2.7	△ 7,857	△ 5.0	
建設改良費等の財源に充てるための企業債	149,568	2.5	157,425	2.7	△ 7,857	△ 5.0	
リース債務	331	0.0	262	0.0	69	26.4	
未払金	118,910	2.0	96,967	1.7	21,943	22.6	
営業未払金	20,851	0.4	16,792	0.3	4,058	24.2	
営業外未払金	2,533	0.0	—	—	2,533	—	
工事未払金	85,646	1.4	79,648	1.4	5,997	7.5	
その他未払金	9,879	0.2	525	0.0	9,354	—	
前受金	87	0.0	49	0.0	37	75.9	
営業前受金	0	0.0	0	0.0	0	54.6	
その他前受金	87	0.0	49	0.0	37	75.9	
引当金	8,073	0.1	8,025	0.1	48	0.6	
賞与引当金	992	0.0	949	0.0	43	4.5	
修繕引当金	7,081	0.1	7,076	0.1	5	0.1	
預り金	261	0.0	901	0.0	△ 640	△ 71.0	
預り保証金	165	0.0	802	0.0	△ 636	△ 79.4	
預り諸税	93	0.0	96	0.0	△ 2	△ 2.9	
その他預り金	2	0.0	2	0.0	△ 0	△ 18.2	
繰延収益	1,589,930	26.9	1,588,690	27.3	1,240	0.1	—
長期前受金	1,589,930	26.9	1,588,690	27.3	1,240	0.1	
国庫補助金	2,282,706	38.6	2,242,160	38.6	40,546	1.8	
収益化累計額	△ 958,028	△ 16.2	△ 917,217	△ 15.8	△ 40,810	4.4	
工事負担金	295,755	5.0	292,475	5.0	3,280	1.1	
収益化累計額	△ 141,225	△ 2.4	△ 136,294	△ 2.3	△ 4,930	3.6	
受贈財産評価額	185,443	3.1	179,216	3.1	6,227	3.5	
収益化累計額	△ 75,165	△ 1.3	△ 72,112	△ 1.2	△ 3,053	4.2	
その他長期前受金	760	0.0	762	0.0	△ 2	△ 0.3	
収益化累計額	△ 316	△ 0.0	△ 299	△ 0.0	△ 16	5.5	
負債合計	3,199,831	54.1	3,259,375	56.1	△ 59,544	△ 1.8	—

(単位：百万円、%)

科目	平成29年度		平成28年度		増(△)減		主な増減の説明
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C=A-B)	率(C/B)×100	
資本の部							
資本金	2,296,449	38.8	2,221,184	38.2	75,264	3.4	—
資本金	2,296,449	38.8	2,221,184	38.2	75,264	3.4	
固有資本金	13,824	0.2	13,824	0.2	0	0	
繰入資本金	1,460,175	24.7	1,420,525	24.4	39,650	2.8	
組入資本金	822,448	13.9	786,834	13.5	35,614	4.5	
剰余金	423,031	7.1	329,493	5.7	93,538	28.4	—
資本剰余金	244,547	4.1	242,611	4.2	1,935	0.8	
国庫補助金	154,169	2.6	153,945	2.6	223	0.1	
工事負担金	22,432	0.4	22,368	0.4	64	0.3	
受贈財産評価額	67,945	1.1	66,297	1.1	1,647	2.5	
利益剰余金	178,484	3.0	86,882	1.5	91,602	105.4	
建設積立金	38	0.0	56	0.0	△ 17	△ 31.8	
改良積立金	2,898	0.0	1,467	0.0	1,430	97.5	
当年度未処分利益剰余金	175,547	3.0	85,358	1.5	90,189	105.7	
資本合計	2,719,481	45.9	2,550,678	43.9	168,803	6.6	—
負債資本合計	5,919,312	100	5,810,053	100	109,258	1.9	—

3 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	増(△)減	収入率	増減の説明
下水道事業収益	460,114	450,946	△ 9,167	98.0	
営業収益	287,080	285,166	△ 1,913	99.3	雨水処理費繰入金等の減
営業外収益	81,876	74,925	△ 6,950	91.5	長期前受金戻入等の減
特別利益	91,158	90,854	△ 303	99.7	
流域下水道事業収益	32,137	31,305	△ 831	97.4	
営業収益	17,042	17,187	145	100.9	管理費負担金収入等の増
営業外収益	14,932	14,118	△ 813	94.5	長期前受金戻入等の減
特別利益	163	0	△ 163	0	代替地売却差益の減
計	492,251	482,252	△ 9,998	98.0	

支出

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	不用額	執行率	不用額の説明
下水道管理費	331,852	314,432	17,419	94.8	
営業費用	305,068	288,389	16,678	94.5	処理場費等
営業外費用	25,927	25,286	640	97.5	支払利息及企業債取扱諸費等
特別損失	757	757	0	100	
予備費	100	0	100	0	
流域下水道経営費	33,091	31,294	1,796	94.6	
営業費用	32,028	30,272	1,755	94.5	処理場管理費等
営業外費用	824	783	40	95.0	支払利息及企業債取扱諸費等
特別損失	239	239	0	100	
計	364,943	345,726	19,216	94.7	

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	増(△)減	収入率	増減の説明
下水道事業資本的収入	197,188	168,008	△29,179	85.2	
企業債	99,740	79,872	△19,868	80.1	発行実績の減
一般会計出資金	41,647	38,898	△2,748	93.4	対象事業費の減
国庫補助金	51,108	46,497	△4,610	91.0	対象事業費の減
固定資産売却収入	1,601	263	△1,338	16.4	売却実績の減
建設収入	1	123	121	—	
その他資本収入	3,090	2,353	△736	76.2	対象工事案件の減
流域下水道事業資本的収入	14,859	14,760	△98	99.3	
企業債	2,873	2,014	△859	70.1	発行実績の減
一般会計出資金	1	752	751	—	対象事業費の増
国庫補助金	8,800	8,866	66	100.8	対象事業費の増
市町村負担金収入	2,841	2,783	△57	98.0	工事实績の減
代替地売却収入	311	314	3	101.3	
建設収入	0	4	4	—	
その他資本収入	33	24	△8	75.6	
計	212,047	182,768	△29,278	86.2	

支出

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	翌年度繰越額 ・不用額の説明
下水道事業資本的支出	484,953	426,720	37,255	20,976	88.0	
下水道建設改良費	240,591	182,359	37,255	20,976	75.8	工程変更に伴う繰越等
企業債償還金	153,837	153,836	0	0	100.0	
再開発事業施設購入費	90,525	90,524	0	0	100.0	
流域下水道事業資本的支出	20,997	18,381	2,258	357	87.5	
流域下水道改良費	2,684	2,455	0	229	91.5	
流域下水道建設費	14,717	12,333	2,258	125	83.8	工程変更に伴う繰越等
企業債償還金	3,589	3,588	0	0	100.0	
生活再建対策事業費	6	4	0	1	68.9	
計	505,950	445,102	39,514	21,333	88.0	

4 参考資料

(1) 経営計画

局は、平成28年2月に「東京都下水道事業 経営計画2016」（以下「経営計画2016」という。）を策定している。「経営計画2016」では、次の三つの経営方針のもと、「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催」と「その後の東京のあり方」を見据え、下水道サービスの更なる向上に取り組むこととしている。

ア 経営方針

お客さまの安全を守り、安心して快適な生活を支える
良好な水環境と環境負荷の少ない都市の実現に貢献する
最少の経費で最良のサービスを安定的に提供する

イ 計画期間

平成28年度から平成32年度までの5年間

ウ 事業実績

平成29年度は、「経営計画2016」の2年目として上記の経営方針の下、主要施策ごとに事業指標を定め事業を実施している。

「経営計画2016」に掲げた事業指標のうち、主な実績は次のとおりである。

施策	事業指標	単位	計画期間の目標値	平成29年度実績値	計画期間の累計実績値
再構築	第一期再構築エリア（都心4処理区）の枝線を再構築した面積	ha	3,500	708	1,402
浸水対策	50ミリ施設整備対策促進地区	地区	8	1	3
震災対策	排水を受け入れる下水道管を耐震化した施設数	か所	1,000	234	541
合流式下水道の改善	降雨初期の特に汚れた下水を貯留する施設の貯留量	万m ³	26	1.6	2.2

(2) 各種明細資料

(表2) 建設改良事業執行状況

(単位：百万円、%)

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B) / (A) ×100	翌年度への 繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)
区部	240,591	182,359	75.8	37,255	20,976
下水道建設事業	205,300	149,949	73.0	37,065	18,285
管渠敷設	91,267	74,280	81.4	10,521	6,465
ポンプ場建設	41,402	24,756	59.8	15,103	1,543
処理場建設	65,630	44,735	68.2	11,439	9,454
施設購入	15	12	83.3	0	2
その他	6,984	6,164	88.3	0	820
下水道改良事業	35,291	32,409	91.8	190	2,690
管渠改良	10,910	9,060	83.0	0	1,849
ポンプ場改良	3,168	2,568	81.1	0	599
処理場改良	14,238	14,047	98.7	190	0
建物購入	400	305	76.3	0	94
機械購入	53	43	80.8	0	10
器具購入	125	108	86.7	0	16
土地購入	116	116	100.0	0	0
公設柵施設	4,773	4,773	100.0	0	0
その他	1,504	1,384	92.1	0	119
流域	17,402	14,788	85.0	2,258	355
流域下水道建設事業	14,717	12,333	83.8	2,258	125
管渠敷設	1	0	81.8	0	0
処理場建設	14,074	11,811	83.9	2,258	4
その他	642	521	81.2	0	120
流域下水道改良事業	2,684	2,455	91.5	0	229
管渠改良	90	73	81.4	0	16
処理場改良	1,445	1,255	86.9	0	189
建物購入	3	3	100.0	0	0
機械購入	1	1	99.9	0	0
器具購入	13	13	100.0	0	0
土地購入	1,051	1,051	100.0	0	0
その他	79	56	71.2	0	22
合計	257,993	197,147	76.4	39,514	21,331

(表3) 各水再生センターの下水処理量 (区部)

センター名	平成 29 年度 処理能力 m ³ /日	平成 29 年度 予定 (A) m ³	平成 29 年度 実績 (B) m ³	実績率 (B)/(A) ×100 %	平成 28 年度 実績 (C) m ³	比較増減 (B)-(C) m ³
芝浦	830,000	245,900,000	229,811,460	93.5	232,602,000	△ 2,790,540
三河島	700,000	165,600,000	149,632,020	90.4	149,391,450	240,570
砂町	658,000	149,100,000	132,570,800	88.9	135,846,490	△ 3,275,690
有明	30,000	6,000,000	5,578,420	93.0	5,671,270	△ 92,850
中川	225,000	69,500,000	67,517,250	97.1	68,878,100	△ 1,360,850
小菅	250,000	88,200,000	73,684,360	83.5	77,450,380	△ 3,766,020
葛西	400,000	119,600,000	117,692,410	98.4	121,567,450	△ 3,875,040
落合	450,000	122,500,000	122,522,540	100.0	122,015,830	506,710
中野	46,000	24,800,000	9,836,710	39.7	9,234,380	602,330
みやぎ	350,000	73,900,000	67,304,360	91.1	67,216,490	87,870
新河岸	705,000	208,200,000	192,322,500	92.4	188,888,850	3,433,650
浮間	165,000	54,200,000	49,923,870	92.1	50,790,100	△ 866,230
森ヶ崎	1,540,000	451,500,000	415,482,670	92.0	415,769,250	△ 286,580
計	6,349,000	(4,873,973/日) 1,779,000,000	(4,476,382/日) 1,633,879,370	91.8	(4,507,732/日) 1,645,322,040	(△31,350/日) △ 11,442,670

(表4) 下水道料金収入 (区部)

項目	年度	平成 29 年度		平成 28 年度		増 (△) 減	
		(A)	構成比 (%)	(B)	構成比 (%)	(C)=(A)-(B)	率 (%) (C)/(B) × 100
件数 (千件)	小口	66,767	98.4	65,759	98.3	1,007	1.5
	中口	1,049	1.5	1,059	1.6	△ 9	△ 0.9
	大口	46	0.1	46	0.1	0	0.1
	計	67,863	100	66,865	100	998	1.5
排水水量 (千m ³)	小口	798,358	72.3	790,922	72.1	7,436	0.9
	中口	160,711	14.6	161,537	14.7	△ 825	△ 0.5
	大口	144,630	13.1	144,099	13.1	531	0.4
	計	1,103,700	100	1,096,559	100	7,141	0.7
金額 (百万円)	小口	81,887	51.7	81,187	51.5	699	0.9
	中口	32,476	20.5	32,601	20.7	△ 124	△ 0.4
	大口	45,878	29.0	45,722	29.0	155	0.3
	減免	△ 1,772	△ 1.1	△ 1,773	△ 1.1	0	0.0
	計	158,470	100	157,738	100	732	0.5

(注1) 小口とは、月当たり50m³以下、中口は51m³～1,000m³、大口は1,000m³を超える使用者である。

(注2) 件数は、各年度延べ件数である。

(表5) 各水再生センターの下水処理量(流域)

センター名	平成29年度 処理能力 m ³ /日	平成29年度 予定 (A) m ³	平成29年度 実績 (B) m ³	実績率 (B)/(A) ×100%	平成28年度 実績 (C) m ³	比較増減 (B)-(C) m ³
北多摩一号	280,100	75,100,000	71,209,610	94.8	66,939,740	4,269,870
南多摩	159,250	42,600,000	42,769,200	100.4	41,092,750	1,676,450
北多摩二号	80,800	18,700,000	19,041,650	101.8	17,984,590	1,057,060
浅川	135,400	30,200,000	30,271,070	100.2	29,990,400	280,670
多摩川上流	293,700	61,700,000	60,530,380	98.1	59,545,620	984,760
八王子	160,400	45,700,000	47,494,460	103.9	46,495,030	999,430
清瀬	364,450	83,000,000	83,879,460	101.1	81,641,990	2,237,470
計	1,474,100	(978,082/日) 357,000,000	(973,139/日) 355,195,830	99.5	(941,617/日) 343,690,120	(31,522/日) 11,505,710
野川処理区(注)	—	80,000,000	80,763,830	101.0	78,904,951	1,858,879

(注) 野川処理区の下水は、森ヶ崎水再生センターで処理している。

(表6) 給与費明細表

(単位: 百万円)

項目	平成29年度			平成28年度			増(△)減		
	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計
給料	6,331	2,456	8,788	6,307	2,380	8,688	23	76	100
手当	5,647	2,270	7,918	5,569	2,173	7,742	78	96	175
法定福利費	2,595	973	3,569	2,456	901	3,358	138	72	210
計	14,574	5,701	20,276	14,333	5,456	19,789	241	245	486
職員数	1,824人	733人	2,557人	1,814人	701人	2,515人	10人	32人	42人
平均年齢	42歳11月			43歳9月			△0歳10月		
職員一人当たり給与費	6,583千円			6,599千円			△15千円		

(注1) 職員数及び平均年齢は、年度末現在である。

(注2) 職員一人当たり給与費は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数である。

(注3) 損益勘定の手当及び法定福利費は、賞与引当金繰入額を含む。

(表7) 資本的収支比較表

(単位:百万円、%)

項目	年度	平成 29 年度 (A)	平成 28 年度 (B)	増(△)減	
				金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
資本的収入		182,768	196,326	△ 13,558	△ 6.9
企業債		81,886	97,599	△ 15,713	△ 16.1
一般会計出資金(注)		39,650	36,921	2,729	7.4
国庫補助金		55,364	56,553	△ 1,189	△ 2.1
固定資産売却収入		263	232	30	13.3
その他		5,604	5,021	583	11.6
資本的支出		445,102	371,591	73,510	19.8
建設改良費		197,147	195,617	1,530	0.8
企業債償還金		157,425	175,973	△ 18,547	△ 10.5
再開発事業施設購入		90,524	—	90,524	—
その他		4	0	3	—
資本的収支		△ 262,333	△ 175,264	△ 87,069	49.7

(注) 雨水処理等に係る企業債元金償還金について、一般会計からの出資金を計上

(表8) 有利子負債及び支払利息等の状況

(単位:百万円)

項目	年度	平成 29 年度末 残高(A)	平成 29 年度		平成 28 年度末 残高(B)	増(△)減(A)-(B)
			増加	減少		
有利子負債	企業債	1,467,014	81,886	157,425	1,542,554	△ 75,539
区分		平成 29 年度支払額(C)	平成 28 年度支払額(D)		増(△)減(C)-(D)	
支払利息等	企業債利息及 企業債取扱諸費		25,413	29,706		△ 4,293

(表9) 剰余金計算書

	資本金	剰余金			
		資本剰余金			
		国庫補助金	工事負担金	受贈財産評価額	資本剰余金合計
前年度末残高	2,221,184	153,945	22,368	66,297	242,611
前年度処分額	35,614	0	0	0	0
議会の議決による 処分額	35,614	0	0	0	0
資本金への組入 れ	35,614	0	0	0	0
減債積立金の積 立	0	0	0	0	0
改良積立金の積 立	0	0	0	0	0
処分後残高	2,256,799	153,945	22,368	66,297	242,611
当年度変動額	39,650	223	64	1,647	1,935
一般会計出資金の 受入れ	39,650	0	0	0	0
積立金の取崩し	0	0	0	0	0
資本剰余金の受入 れ	0	223	64	1,647	1,935
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	2,296,449	154,169	22,432	67,945	244,547

(注) この計算書における△表記は、減少又は損失を示すものである。

(単位：百万円)

剰余金					資本合計
利益剰余金					
減債積立金	建設積立金	改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
0	56	1,467	85,358	86,882	2,550,678
38,552	0	1,864	△ 76,030	△ 35,614	0
38,552	0	1,864	△ 76,030	△ 35,614	0
0	0	0	△ 35,614	△ 35,614	0
38,552	0	0	△ 38,552	0	0
0	0	1,864	△ 1,864	0	0
38,552	56	3,331	(繰越利益剰余金) 9,327	51,267	2,550,678
△ 38,552	△ 17	△ 433	166,220	127,217	168,803
0	0	0	0	0	39,650
△ 38,552	△ 17	△ 433	39,002	0	0
0	0	0	0	0	1,935
0	0	0	127,217	127,217	127,217
0	38	2,898	(当年度未処分利益剰余金) 175,547	178,484	2,719,481

(表10) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、%)

項目	平成29年度	平成28年度	増(△)減	
	金額(A)	金額(B)	金額(C=A-B)	率(C/B)×100
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	127,217	38,952	88,265	226.6
減価償却費	187,359	187,011	348	0.2
固定資産除却費等	12,214	11,358	855	7.5
引当金の増減額(△は減少)	△ 6,727	△ 8,064	1,337	△ 16.6
長期前受金戻入額	△ 61,367	△ 61,524	156	△ 0.3
受取利息及び配当金	△ 6	△ 7	1	△ 18.1
支払利息及び企業債取扱諸費	22,880	29,706	△ 6,826	△ 23.0
固定資産売却損益(△は益)	12	△ 1,197	1,210	△ 101.1
未収金の増減額(△は増加)	△ 1,626	1,028	△ 2,655	△ 258.2
未払金の増減額(△は減少)	6,507	△ 58	6,566	—
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△ 525	△ 30	△ 495	—
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△ 602	△ 156	△ 446	286.2
小計	285,335	197,017	88,318	44.8
利息及び配当金の受取額	6	14	△ 7	△ 54.5
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 22,880	△ 29,706	6,826	△ 23.0
小計	△ 22,873	△ 29,692	6,818	△ 23.0
業務活動によるキャッシュ・フロー 計	262,462	167,325	95,137	56.9
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 281,214	△ 200,215	△ 80,999	40.5
有形固定資産の売却による収入	712	1,562	△ 849	△ 54.4
無形固定資産の取得による支出	△ 124	△ 69	△ 54	78.5
無形固定資産の売却による収入	121	—	121	—
有価証券の取得による支出	△ 111,000	△ 163,000	52,000	△ 31.9
有価証券の償還による収入	114,000	180,000	△ 66,000	△ 36.7
国庫補助金による収入	48,323	50,435	△ 2,111	△ 4.2
工事負担金による収入	4,531	5,123	△ 591	△ 11.5
その他	△ 4,060	△ 3,797	△ 263	6.9
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 228,711	△ 129,961	△ 98,749	76.0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債による収入	85,324	87,518	△ 2,194	△ 2.5
企業債の償還による支出	△ 147,987	△ 175,973	27,986	△ 15.9
一般会計からの出資による収入	39,679	35,039	4,640	13.2
リース債務の返済による支出	△ 308	△ 214	△ 93	43.5
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 23,292	△ 53,630	30,338	△ 56.6
資金増加(減少)額	10,458	△ 16,266	26,725	△ 164.3
資金期首残高	53,098	69,365	△ 16,266	△ 23.5
資金期末残高	63,556	53,098	10,458	19.7